

## 21世紀選挙参加におけるアメリカと日本の課題

—— ANES と明推協を手掛かりに ——

神 江 伸 介

### 目 次

はじめに

第1章 選挙運動との接触と投票

第1節 アメリカ

第2節 日本

第2章 集団と投票

第1節 アメリカにおける集団と投票

第2節 日本における集団と投票

第3章 政治不信と投票

第1節 政治不信（アメリカ）

第1項 外的不信

第2項 内的不信

第2節 政治不満と投票（日本）

第4章 投票参加と政治の基底的態度

第1節 投票参加と政治の基底的態度（アメリカ）

第2節 投票参加と政治の基底的態度（日本）

おわりに

### はじめに

ここでは、アメリカと日本につき、投票参加と参加を阻害している要因を探り出し、国際比較等も含め、その克服の仕方を考えだすことを目標としている。そこで筆者は、日本のものでは「明るい選挙推進協会」（以下明推協と呼ぶ）を使った分析と、アメリカ

カ政治では「アメリカ国政選挙調査」(以下 ANES と呼ぶ)<sup>(1)</sup>を使った分析をする。明推協はこれまで使ってきたデータのその新しい部分(2000年から2005年=21世紀データとも呼ぶ)と1980年代、1990年代の20年間(20世紀データ)を継ぎ足し約30年間の分析を行う<sup>(2)</sup>。2009年までのデータを3期データ、1990年から1999年までを2期データ、1980年から1989年までを1期データと呼ぶ。

変数として関係するものとして、最終的な従属変数は投票であるが、それをそれぞれ規定するものとして、種々の変数の階層的な並び(これは章別の並びに現れる)に置いてみた。各ブロックで代替変数を使っているのも多くある。アメリカのものは、投票率(図1)、選挙運動(表1)、集団(表3、4)、政治不信(表7、8)、政治の基底的态度(表10)である。日本のものは、投票率(図2)、選挙運動(表2)、集団(表5、6)、政治不満(表9、図1)、政治の基底的态度(表11)という変数を扱い、統計値はSPSSの2項ロジスティックで出てきた値である。

ここで本研究の知見は次に言う、横一縦に広がる全体構想の作業との関連において位置付けられている。本研究で見いだされる知見はその作業の途中で見いだされたあくまで暫定的なものである。

横に広がる点でいえば、21世紀データでは、後の分析をしなければならないのは、主要なもので争点である<sup>(3)</sup>。争点に関してはワーディングや測定方法等難しい点が残っている。選挙運動については日本のものに対応がつけやすいので、これが当面疎外解消=選挙から離れた人をまた選挙に引き込むための重要な変数とみて分析する。

さらに、扱っているのは縦型のデータ=歴史データである。アメリカのもので60年、日本のもので30年余、データもほぼこの年数でそろっている。実際の分析は両国とも30年でそろえてあるが、歴史的意味での変化はなかったのか、あったのか、ここで少

(1) American National Election Studies=ANES と略記する。http://www.electionstudies.org/helpcenter/HelpCenter.htm#download

(2) 日本の場合、明推協のデータが2005年より後は市販されていないので2005年より後は分析ができない。

(3) ウェイトも今回は考慮に入れていない。

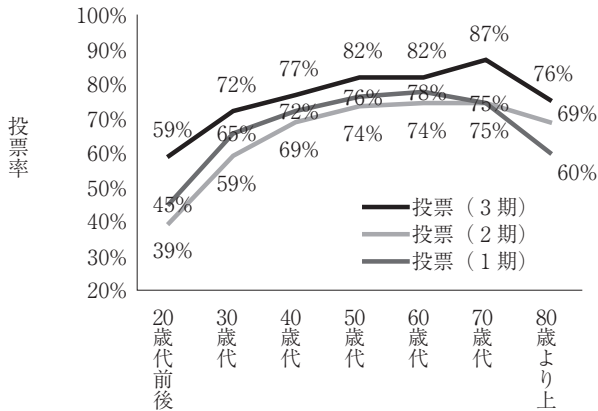
(4) 実は日本の歴史も長く、私の手元にある分と言うと67年推協のデータから始めて約40年ばかりのデータがある。私のテーマは政治老年学なので、年齢が素年齢で出ているのが一番いいのだが、一応それを無視して言うと60年代は1つ、70年代、80年代、90年代、2005年まで、とざっと37年までのデータがある。このうち国政選挙のみと言うことで、地方選挙を除外したら、35年のデータベースができた。それから、データを見直してみたら重要な観点を落としたまま作っていることがある。情報接触である。情報接触は2000年より前は投票者にしか聞いていないと信じていたが、実は棄権者にも聞いているのがあったのである。調査年次を挙げると、1986年の衆議院選、83年、80年の衆議院・ダブル選挙、79年、76年、74年、72年と結構聞いている。これらを編成に入れて改めて分析し直す課題が残っている。

なくとも「世論データ」の歴史の変動を扱うことになる。

ここで知見の優先順位について触れておこう。

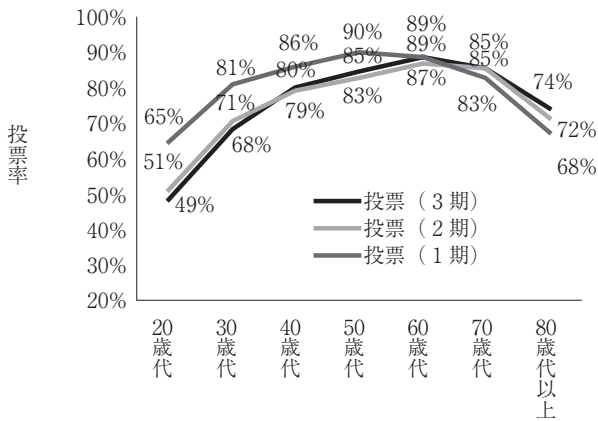
先ずグループ分けについて述べる。本論では、年齢を中心とした有権者に分け、その中で投票率が低い2つの年齢層に焦点を当てる。それらは最も若い層と高齢者層とに分けられる。具体的には、図で表しておいたのでそれを参照する（図1，図2）。アメリ

図1 アメリカの投票率



(ANES 2008 Time Series Study)

図2 日本の投票率



(明推協)

カは、投票率が悪かった時代は過ぎ去りつつあるようで、3期の投票率は「20歳代前後」で65%も出していた。日本は、2、3期の投票率は「20歳代」で50%前後の値に甘んじている。

そこで投票率の低さを、どこまでを病的な状態と見なし、どこからをそれに犯されていない状態か、を見出し投票率改善のために役立たせていかねばならない。ここではアメリカでは、「第一章 選挙運動との接触と投票」でかなり大きな接触が計られていずそれは改善すべきだろう。日本では、「第二章 集団と投票」で若者がかなり大きな失点を犯している。一方、日本の高齢者は、政治不満の章に至るまで過去の失政の誤りを引きずっている。

日本では念頭においておくエンパワーする順位として、高齢者、若者、アメリカは若者そして高齢者、という並びとなるだろう。

## 第1章 選挙運動との接触と投票

「選挙運動」の前に選挙に対する「関心」等が1990年になって聞かれるようになったが、作り替えを必要としたため次回に延ばした(日本)。従ってアメリカのものも次回送りと言うことである。

しかし、日本では、個別の作業をしてゆく中で、80年代に2つ、70年代に4つものファイルで、棄権者にも接触メディアの情報を聞いていたと言うことが分かり、大きな収穫であった。いずれ、If文を使って棄権者と投票者を統合し、90年代と、80年代、70年代を統合したもので分析できるようになる予定である。

ここでの目的は、以下共通する表の成り立ちを説明することである。

掲載されている人物は、アメリカは18-29歳の若者、70歳以上の高齢者である。日本は、20-29歳の若者、70歳以上の高齢者である。これは、以前言ったように年齢別にグラフにしてみると、この若者と高齢者のところで投票率が落ち込んでいるので特にこの2点に焦点を当ててみるということであった。

そして、ファイルを10年ずつに纏め、3期間分さかのぼっている。この変動する投票率が、現在だけの現象か、あるいは過去から続いてきたものかを確かめるため、20年分遡及してみた。

そして、章別は、4つに分けられている。それは1つの方法論であって、ここでは章が進むごとにより深い段階に行くというわけである。その過程で何らかの回復が得られるかもしれない。

第一段目に最終的な従属変数としての投票・棄権が来るわけだから、「情報との接触」

が入ると言うことに、異論はあるまい。答え方は、アメリカ、日本とも「はい・yes, いいえ・no」であるが、運動をもっと多様な形で示してほしい(アメリカ)、等の批判は来るだろう。

## 第1節 アメリカ

これに使う資料は「表1 選挙運動と投票(アメリカ)」と「表2 選挙運動と投票(日本)」を使う。これには、時間的に横断面を切り取る作業としてアメリカの場合は「表1」の「B(3)時期 2000~2009年」に集められたデータ、日本の場合は「表2」の全部を使うことにする。アメリカの場合はさらなる詳しい接触データが上・下院選挙に追加されていると思うが、今回は分析しない。

次に、時間的に縦の面で社会的なメディアの動き・人間のメディア接触行動の変化などが見られるのは、今の段階ではアメリカだけである。それは、「表1」のB(3), B(2), B(1)の、10年毎のファイルに収められている。ここで1980年代の分では、この項目が付いているのは大統領選挙の分だけであるように、データが古くなるとアイテムそのものがなくなっていくので限界はあるが、逆に、アイテムがある間はデータとして使える。

横断面でアメリカからいくと、若者は①, ②, ③のような人を説得する関わりでは(④を除いて)消極的で、逆に高齢者はキャンペーン中に人を説得する関わりでは大きいものがある(①), が献金も多くする(⑤)。

自らに情報を蓄積する活動では、ここではテレビと新聞が聞かれているが、テレビは高齢者に投票促進効果がない。新聞で若者が高齢者より高くなって来た。

若者と高齢者が一致する唯一の項目として友人・家族との政治議論(⑧)があるが、これをやればやるほど投票率が上がる。そこで、この共通する場を増やして、「消極的な」若者に対して「積極的な」高齢者が投票に行くように説得すればいい訳だ。

更に、回答者の年齢を入れておいた。若者は政治的・社会的な真最中だし、高齢者は社会化したものの規模の縮小の過程の真最中である。年齢は1歳毎のものを入れておいた。すると、若者に社会化の効果がはっきりと現れ高齢者のものは全然現れなかった。高齢者にとって、社会化という言葉は成立しないのだろう。

次に縦断面でグラフを見たら、2つの点に気づく。1つは、若者は2000年代になって選挙情報とは離れつつあるのではないかということである。内容的には、特に人に影響を与えるような、「他人の票」、「政治集会」、「党・候補者」のところには有効な値は

(5) 2006年は欠落。

(6) この項目で数字が逆であり、マイナスは「投票-議論した」である。

表 1 選挙運動と投票 (アメリカ)

若者	B(3)	B(2)	B(1)
	時期2000～ 2009年	時期1990～ 1999年	時期1980～ 1989年
① 他人の票にキャンペーン中影響させようとしたか?	.350	1.151***	.833***
② Rはキャンペーン中に政治集会・大会に出たか?	.702	2.246***	.121
③ Rは党又は候補者のために働いたか?	-.582	-.359	.706
④ キャンペイン中に候補者のボタン・ステッカーを付けたか?	.857**	.612	1.277***
⑤ キャンペイン中党や候補者に献金したか?	1.265	.227	-.184
⑥ この選挙のテレビ番組を見たか?	.550*	.592***	.229
⑦ この選挙の新聞の記事をどれぐらい見たか?	1.012***	.565***	.907***
⑧ Rは家族・友人と政治について議論したか?	† -.296***	-.129**	-.121**
⑨ この一週間Rは家族・友人と政治についての位議論したか?	.015	.162***	.128***
⑩ R'年齢(生)	.069*	.059**	.079***
定数	-5.841***	-7.823***	-7.127***
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	.279	.341	.279
<b>高齢者 (70 歳以上)</b>			
	B(3)	B(2)	B(1)
	時期 2000～ 2009 年	時期 1990～ 1999 年	時期 1980～ 1989 年
① 他人の票にキャンペーン中影響させようとしたか?	1.612***	.985***	.292
② Rはキャンペーン中に政治集会・大会に出たか?	-.209	1.070	19.481
③ Rは党又は候補者のために働いたか?	18.405	.089	18.423
④ キャンペイン中に候補者のボタン・ステッカーを付けたか?	.841	.345	2.172**
⑤ キャンペイン中党や候補者に献金したか?	1.704**	.805	1.860*
⑥ この選挙のテレビ番組を見たか?	.181	.337	.519
⑦ この選挙の新聞の記事をどれぐらい見たか?	.813**	.824***	1.184***
⑧ Rは家族・友人と政治について議論したか?	-.222*	-.139**	-.118
⑨ この一週間Rは家族・友人と政治についての位議論したか?	-.122	.078	.084
⑩ R'年齢(生)	-.029	-.021	-.034
定数	-19.741	-2.566	-41.662
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	.228	.205	.284

† = この項は符号が反対であった。

\*p&lt;.10 \*\*p&lt;.05 \*\*\*p&lt;.01

(ANES 2008 Time Series Study)

表2 選挙運動と投票（日本）

日本2000年代	若者 30より若い B(3)	高齢者 70以上 B(3)	B(3)n 734～ 999	B(3)n 1403～ 1737
(1) 情報接触－個人演説	.508	.932*	74	174
(2) 情報接触－街頭演説	-.552*	.324	210	212
(3) 情報接触－政党演説	.776	1.013	41	55
(4) 情報接触－連呼	-.608**	-.409	231	378
(5) 情報接触－電話	1.005**	-.273	106	285
(6) 情報接触－運動員	-.554	-.748	57	106
(7) 情報接触－新聞広告	.827***	.330	230	443
(8) 情報接触－選挙公報	.953***	.814***	155	554
(9) 情報接触－ビラ	-.420	.016	256	355
(10) 情報接触－葉書	-.210	.193	86	235
(11) 情報接触－政党広告	.744*	.467	89	192
(12) 情報接触－政党文書	-.138	-.254	191	262
(13) 情報接触－党機関紙	-.561	.186	28	115
(14) 情報接触－掲示ポスター	-.085	.348	278	451
(15) 情報接触－新聞報道	.602**	.612**	186	400
(16) 情報接触－雑誌報道	-.462	.305	56	29
(17) 情報接触－政見放送テレビ	.406	.68***	257	693
(18) 情報接触－政見放送ラジオ	1.328	1.824*	32	91
(19) 情報接触－テレビ報道	.454**	-.226	381	714
(20) 情報接触－ラジオ報道	-1.070*	.698	38	71
(21) 情報接触－家族	1.078***	.517	118	197
(22) 情報接触－近所	1.707***	.457	35	91
(23) 情報接触－友人親戚	.634**	1.081***	150	219
(24) 情報接触－有力者	.180	18.993	20	12
(25) 情報接触－地域団体	-2.220**	.677	9	22
(26) 情報接触－職場	.803*	19.288	77	14
(27) 情報接触－組合	.803	-1.619	29	8
(28) 情報接触－業界	-.888	.123	30	16
(29) 情報接触－各種団体	1.523	-.481	24	34
(30) 情報接触－後援会	1.320	.504	26	73
年齢（生）	-.045	-.087***		
定数	.189	7.414		
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	.271	.199		

\*p&lt;.10 \*\*p&lt;.05 \*\*\*p&lt;.01

(明推協)

出していない。

2つには、高齢者が30年前の高齢者とはかけ離れて強くなったことである。「他人の票」に影響を与える行動に2期から有意な値が出ているが、3期には更に強くなったのである。3期高齢者と対照的に1期高齢者（やはり70歳以上）は有効な値も少ない。

アメリカの場合にこの 30 年余に若者と高齢者がどのように情報行動の変化・不変化をなしてきたかを見たわけだが、若者の消極的な状況は過去 (B(2), B(1)) にはなく B(3) になって初めて現れてきたものである。また同時に高齢者の方は「他人の票に」影響を与えようとする積極的な姿勢はいや増しに大きくなってきた (高齢者 B(3), B(2))。また両者とも「家族・友人」との政治議論はなおやる気を残しているという絶好の環境にある。家族を離れても、AARP 等の団体があり、社会的にも世代間交流の場を持っている。

## 第 2 節 日 本

日本の場合、明推協に 2000 年以前のものがないかと言うことだが、確かに私が持つ参院の 1971 年から、衆院の 1972 年からのいずれのファイルも選挙運動との接触・利用と題してあるにはあるのだが、投票したものと棄権したものと別々にとってあり使いづらいものであった。これが 2000 年に、投票者・棄権者いずれにも同時に開かれて統合されたのでこれを使う。こうして、作業中ではあるが、横断データが使えるようになったのである。全データを集積して、1970 年からのデータにするには後しばらくかかると思われる。

ところで、日本の場合、候補者からの情報 ((1)から(6))、表面的に積極的な行動ではないが情報の特徴として説得的な情報に転化しやすい情報 ((7)から(14))、有権者自身が探す情報 ((15)から(20))、身辺の一次集団の間での情報 ((21)から(25))、二次集団からの情報 ((26)から(30))、が調査されてきた。

日本の若者の選挙情報摂取活動は活発である。表 2 に見るように、電話、新聞広告、選挙公報、政党広告、新聞報道、テレビ、家族、近所、友人親戚、職場、とほぼ満遍なく広がっている。これに対して、高齢者の不活発さは目を覆いたくなるほどである。

候補者からの情報では若者では電話が有効であるが、街頭演説と連呼は否定的である。高齢者は唯一個人演説会が有効であるがこの種のものは若者に通用しない。

説得的な情報では、若者には新聞広告、選挙公報、政党広告の三つがあるのに対して、高齢者は選挙公報だけである。

有権者自身の情報では、若者は新聞報道、テレビ報道であり、高齢者はこれらのものにラジオが追加される。しかし、高齢者にとってテレビ・ラジオは政見放送を見るために使っており、報道にメディアとして使うのとは相当違う。

一次集団からの情報では、若者は家・近所・友人・親戚が有効であり、高齢者は友人・親戚のみである。ここではっきりと高齢者の生活環境が孤立したものになりつつあり、ここまでの情報接触が少ないし情報収集をする場合でも高齢者自身に必要があつて



収集するのであって、選挙情報に関わることで対面関係を一層豊かにしていくことではないと言うことがわかる。他方、若者は、情報に接触するものは正しいわけだが、非接触者は大きい形で選挙過程から疎外されてゆくのである。

二次集団からの情報は、仕事から離れる多くの高齢者と違って、若者の独断場であり、それを見るに付け、老人クラブなどの政治化（各種団体がそれに当たるか）が望まれるのである。

若者が選挙におけるコミュニケーションを失ったわけでもなく、何か他の理由でコミュニケーションを控えているのだらうことは想像が付く。問題は、高齢者が、古い選挙運動手段（個人演説会など）に頼りながら、生活現場から撤退をしていくという事実  
に手をこまねているのでいいのだろうか？

## 第2章 集団と投票

第二段目が集団との関係であるが、これはアメリカがこの集団はどう思うかという質問をするという客観的な形を取り、日本は回答者本人が入っている集団を聞いている。いずれの方法も有権者本人と集団との関係を答えるものであるということであるが、アメリカの方が幅広く、日本の方は狭い感じがする。

### 第1節 アメリカにおける集団と投票

各集団への好感度として、対象者に温度計を見せてその集団について答えさせる方法で集団と対象者の関係を予測し、ひいては対象者がどの程度直接その票を集団の言葉で語り、直接（又はどの程度政党や政治集団の媒介において）表現しようとしているか、を推測させる。

変数の並びは「表3」に示すとおり。

民族・人種集団 ((1)~(4))、経済的弱者集団 ((5)~(7))、宗教集団 ((8)~(10))、イデオロギー集団等 ((11)~(16))、政府集団等 ((17)~(20))、政党集団 ((21)~(24))、が挙げられている。

結果は次の通りである。

ここでは「3期」の分析が主となり、それをやる中で2期、1期の関わりが出てきたら言及していこう。

若者は、一番大きな特徴といえるのは「議会」、「連邦政府」、「兩大政党」、「民主党」などと言った政府、それを支える大政党と言った既存の民主主義装置に対して、何の好・悪感も持たずに選挙に関わっているといった具合である。政党関係 ((21), (22)) が若

表 3 集団と投票 (若者-21 世紀と 20 世紀-アメリカ)

若者	若者 18-29 3 期 B(3)	若者 18-29 2 期 B(2)	若者 18-29 1 期 B(1)
(1) アジアン・アメリカン	-.009		
(2) 白人	.000	.014**	.005
(3) チカノ・ヒスパニック	-.008	.004	.003
(4) 黒人	.029***	.004	.017*
(5) 組合	-.012**	-.010*	-.005
(6) 貧しい人々	-.004	-.012*	-.005
(7) 福祉対象者	-.003	-.009	-.014**
(8) キリスト教原理主義	-.014***	-.013**	
(9) カトリック	.000		
(10) ユダヤ教	.014**		
(11) 環境主義者	-.001	-.005	
(12) ウーマンリヴ		.000	-.011**
(13) 保守	.002	-.005	.010*
(14) リベラル	-.010	-.009	-.008
(15) ゲイ・レスビアン	.009**	.006	
(16) フェミニスト	.001		
(17) 議会	.006	.003	
(18) 連邦政府	.004	-.002	
(19) 軍	.006	-.005	-.009*
(20) 大企業	-.003	-.004	.005
(21) 両大政党	-.007	-.003	-.001
(22) 民主党	.007	.007	.002
(23) 公民権リーダー			.012*
(24) 政治的独立派			.004
定数	-.026	2.755***	.112
Nagelkerke R 2 乗	.124	.092	.086

\*p&lt;.10 \*\*p&lt;.05 \*\*\*p&lt;.01 (ANES 2008 Time Series Study)

者に働いていないことが最大の問題であろう。アメリカは家庭・学校で子供の政党支持が形成され、それが成人後もあまり変わらないことが知られている。それにもかかわらず、早い時期に支持形成が行われなくなっているというわけだが、全く行われぬというわけではなく、その形成の仕方が若干遅くなっているということだろう。

また、若者に「黒人」が肯定され「キリスト教原理主義」が否定されるという関係は、オバマ政権が誕生する基礎となっていくものとして確保されている。それに対して、高

(7) 共和党は民主党と多重共線性の問題があるので外した。

齢者（表 4）は「キリスト教原理主義」が否定されるところまではよいが「黒人」に対して何も言っていないという点が気になる。若者と較べて高齢者の方がより社会集団というレベルではたった一つで少ないようである。

高齢者は、20 世紀の時代に政党という集団に期待を持っていたのだが、21 世紀になってそれは消え去り、「連邦政府」という新たな存在がマイナスで出てきた。

表 4 集団と投票（高齢者—21 世紀と 20 世紀—アメリカ）

高齢者	高齢者 (70—) 3 期 B(3)	高齢者 (70—) 2 期 B(2)	高齢者 (70—) 1 期 B(1)
(1) アジアン・アメリカン	.007		
(2) 白人	.018	-.009	.004
(3) チカノ・ヒスパニック	.012	.014	.007
(4) 黒人	.011	.030**	-.014
(5) 組合	.016	.005	** .034
(6) 貧しい人々	-.017	-.029**	-.025
(7) 福祉対象者	-.007	.000	.002
(8) キリスト教原理主義	-.020*	-.002	
(9) カトリック	.014		
(10) ユダヤ教	-.010		
(11) 環境主義者	.010	.008	
(12) ウーマンリヴ		-.030***	-.006
(13) 保守	.004	.004	.006
(14) リベラル	.003	.013	-.019
(15) ゲイ・レスビアン	-.002	.011	
(16) フェミニスト	.002		
(17) 議会	-.006	.005	
(18) 連邦政府	-.043***	-.003	
(19) 軍	.001	.009	-.004
(20) 大企業	.025**	-.011	.006
(21) 両大政党	-.020	.009	*-.041
(22) 民主党	-.005	-.010	*.026
(23) 公民権リーダー			-.004
(24) 政治的独立派			.014
定数	2.189	2.074*	3.356
Nagelkerke R 2 乗	.195	.165	.164

\*p<.10 \*\*p<.05 \*\*\*p<.01 (ANES 2008 Time Series Study)

## 第 2 節 日本における集団と投票

日本の明推協では、地域団体、産業団体、宗教団体、趣味の団体、の集団につき聞いてきた(多数回答)。表は、一部を「表 5 集団と投票(若者—21 世紀と 20 世紀—日本)」、**「表 6 集団と投票(高齢者—21 世紀と 20 世紀—日本)」**に掲載している。全体的には、1980 年から 2005 年の現在まで(1)町内会・区会(61.0%)、(2)老人会(8.4%)、(3)婦人会・青年団(9.6%)、(4)PTA(11.4%)、(5)農協等(7.3%)、(6)労働組合(8.2%)、(7)商工団体(5.0%)、(8)宗教団体(3.9%)、(9)同好会・趣味(13.8%)、(10)その他(1.4%)、(11)加入無(23.2%)、である。しかし、町内会・区会を除いて、年齢や、産業構造、宗教、等によりだいぶ異なっている。

明確に高齢者の団体といえるものは老人会(又はクラブ等)である。高齢者の約三割から四割のものが入っている。明確に非高齢者の団体と呼ばれる集団として PTA と労働組合がある。比較的高齢者が多いが非高齢者を含んでいる団体として、農協、宗教団体がある。農協の方は産業としての衰退から、年々減り続けている。宗教団体のほうは約 5%の加入で安定している。比較的非高齢者が多いが高齢者を含んでいる団体として、婦人会・青年団と商工団体である。

町内会・区会、同好会・趣味の団体は、加入も多く、非高齢者も高齢者もともに入っているのが特長である。しかも上昇気味である。町内会・区会は 80 年非高齢者中 65%でトップであったところ、最後の 98 年は 67%である。最後の二度の調査で高齢者優位(5~6%)にいたっていた。同好会・趣味の団体は、80 年には 9%であったところ、98 年には 14%であった。最後に加入無は、80 年代から 90 年代初頭まで高齢者が多かったが、90 年代中期以降非高齢者が高齢者を 6 割<sup>(9)</sup>上回って 20%を示した。

更に、自己の団体の拡大・投票促進をもっぱら行う団体、他人の投票促進も行う団体、に分けて議論できる。その意味では、町内会・区会、同好会・趣味の団体はまさに自分の利害に何の関わりもない中で、投票参加も言うという、無党派的なしかし投票促進団体的組織といえる。もちろんこの集団が 20 世紀レベルではかような元気はなく、21 世紀になって長寿を確立するとともに、周辺にまで気が回り始めたといえる。その証拠に超高齢者を 80 歳にとった場合「老人会」にのみ有意確率が出てその他の団体には一切出てこないという自己中心的状況であることと比較しても分かるであろう。

まさに最近の 3 期高齢者の中に、これらの集団が入り若者に対しても投票参加が言わ

(8) 数字は加入率で、明推協のもの。

(9) 神江「最近の高齢社会—高齢者の政治参加、ボランティアと生きがい—」、『香川法学』30(1・2)、1-42、2010-09。ここで非高齢者というのは 60 歳より若い階層とした。事情は同論文、3 ページ「注」に書いておいた。

表 5 集団と投票 (若者—21 世紀と 20 世紀—日本)

日本	3 期 若者 (29以下)	2 期 若者 (29以下)	1 期 若者 (29以下)
	B(3)	B(2)	B(1)
(1) 町内会・区会	-.026	.193	.403***
(2) 老人会			
(3) 婦人会・青年団	2.027*	.938**	.669***
(4) PTA	.024	.682	.442
(5) 農協等	21.029	1.666	.588
(6) 労働組合	.751**	-.056	.412***
(7) 商工団体	.325	-1.142*	.876*
(8) 宗教団体	1.263***	1.298***	.973***
(9) 同好会・趣味	.449*	.488***	.380**
(10) その他	Exp(B) (1.567)	(1.629)	(1.462)
	-.053	1.435	-.079
定数	-.172**	-.038	.254***
Nagelkerke R 2 乗	.04	.039	.045

\*p<.10 \*\*p<.05 \*\*\*p<.01 (明推協)

表 6 集団と投票 (高齢者—21 世紀と 20 世紀—日本)

日本	3 期 高齢者 (70以上)	2 期 高齢者 (70以上)	1 期 高齢者 (70以上)
	B(3)	B(2)	B(1)
(1) 町内会・区会	.663***	.318*	.612***
(2) 老人会	.413***	.456**	
(3) 婦人会・青年団	.568	.114	-.011
(4) PTA		19.79	-2.184
(5) 農協等	.442	-.119	2.041***
(6) 労働組合	19.134	19.958	20.043
(7) 商工団体	1.058*	19.553	.407
(8) 宗教団体	1.459**	2.100**	.714
(9) 同好会・趣味	1.047***	.202	.991***
(10) その他	Exp(B) (2.881)	(†)	(2.694)
	19.674	.611	.422
定数	.993***	1.094***	.730***
Nagelkerke R 2 乗	.081	.052	.102

\*p<.10 \*\*p<.05 \*\*\*p<.01 (明推協)

れねばならないが、それは残念ながら婦人会・青年団の方に向かっているのが現状である。「表 5」の町内会・区会に見るように、2, 3 期の若者は地域団体に入っているものの票が何らかの影響を受けたようには見られない。婦人会・青年団の影響力もわずかな加入者がほぼ全員が投票するという形で命脈を保っている。ただ同好会・趣味の団体加入者はそこそこの人数もおりこれからの拡大に期待している。宗教団体はほぼ全期間にわたって若者・高齢者を動員する梃子となってきたが、一方的な拡張団体からは抜け出せていない。

そういう意味で、「表 6」の(8)宗教団体は若者と高齢者のどちらにもかなりの値を出しているが広がりがないという意味でとりあえず除外しておく。そこで残るものは(9)同好会・趣味の団体であり、若者は 1→2→3 期と時期を追うごとに強まり、高齢者は若者の倍の値を出すほどに十分な投票を示している。

### 第 3 章 政治不信と投票

第三の段階では、自身と集団のように外界の対象に密接な起源を持たず、生活満足感のように全く質問が政治的でないものでもなく、政治不信はその中間の質問として、機能しているようだ。

#### 第 1 節 政治不信 (アメリカ)

##### 第 1 項 外的不信

まず、ANES が挙げたもののなかで、政府など外的対象を持っているものを「外的不信」と読んで、取り上げてみた。

まず通らねばならない道として変数の絞り込みがある。回帰分析の場合欠損値がないときは平均値で置き換える、があったが、ロジスティック回帰の場合それが見つからないので行った。規則は、一つを除いて、3 期全てに聞かれている変数である。一つは、3 期データがある分の一つの時期だけごっそりないというケースがあったため(3 期、2 期はある)それは取り上げた。

外的政治不信は、次のものが選ばれた。

- (1) 連邦政府は正義をやっていると信じている程度 (1 全くない→4 いつも)、
- (2) 連邦政府は一部・全ての利益のために運営されている (1 巨大利益→2 全てのものの利益)、
- (3) 連邦政府は税金の無駄遣いをどの程度やっているか (1 大いに→3 全然ない)、
- (4) 政府職員は汚職をしている (1 少しだけ→3 全然ない)、である。

「表7」, 「表8」で見ると、各項目とも若者も高齢者も殆ど政治不信を票に結びつけていないという点で、意見は一致していると見ていだろう。

## 第2項 内的不信

対象を自分自身に持っている一群の変数がある。

(5) 政府職員は自分のようなものの意見を気にしている (1 賛成→2 反対), (6) 自分のような者には政府に言う権利があるか (1 賛成→2 反対), (7) 政府は選挙において人々の考えに注意を払っているか (1 そんなに→3 大きく), (8) 殆どの人は信用がおける・注意しすぎにならない(1 注意しすぎ→殆どの人は信頼できる), 等である。

これも合意している観点が多いようである。B(3)では、1項目を除いて合意、B(2)で

表7 政治不信と投票（若者—アメリカ）

	若者 B(3)	若者 B(2)	若者 B(1)
(1) 連邦政府は正義をやっていると信じている程度 (1 全くない→4 いつも)	-.304	-.282	.082
(2) 連邦政府は一部・全ての利益のために運営されている (1 巨大利益→2 全てのものの利益)	.522**	-.330	-.081
(3) 連邦政府は税金の無駄遣いをどの程度やっているか (1 大いに→3 全然ない)	-.125	-.290	-.196
(4) 政府職員は汚職をしている (1 少しだけ→3 全然ない)	-.272	-.110	.098
(5) 政府職員は自分のようなものの意見を気にしている (1 賛成→2 反対)	-.020	.490**	.491***
(6) 自分のような者には政府に言う権利があるか (1 賛成→2 反対)	.587**	.555***	.916***
(7) 政府は選挙において人々の考えに注意を払っているか (1 そんなに→3 大きく)	.223	.276**	.070
	Exp(B)	(†)	(†)
(8) 殆どの人は信用がおける・注意しすぎにならない (1 注意しすぎ→殆どの人は信頼できる)	.398*	.886***	
定数	-.806	-1.589***	-2.135***
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	.083	.141	.114

\*p<.10 \*\*p<.05 \*\*\*p<.01

(ANES 2008 Time Series Study)

表 8 政治不信と投票 (高齢者—アメリカ)

	高齢者— 70歳以上 B(3)	高齢者 B(2)	高齢者 B(1)
(1) 連邦政府は正義をやっていると信じている程度	.039	.015	.081
(2) 連邦政府は一部・全ての利益のために運営されている	-.318	-.987***	.026
(3) 連邦政府は税金の無駄遣いをどの程度やっているか	-.040	.418	-.381
(4) 政府職員は汚職をしている	-.034	-.381*	-.167
(5) 政府職員は自分のようなものの意見を気にしている	-.540	1.096***	.241
(6) 自分のような者には政府に言う権利があるか	.871**	.165	.709**
	Exp(B)	(1.516)	(.†)
(7) 政府は選挙において人々の考えに注意を払っているか	.416**	.659***	.091
(8) 殆どの人は信用がおける・注意しすぎに ならない	.927***	.448*	
定数	-.824	-.847	.288
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	.110	.134	.051

\*p&lt;.10 \*\*p&lt;.05 \*\*\*p&lt;.01

(ANES 2008 Time Series Study)

は1項目除いて合意である。ただ、若者の方が高齢者より値が低い場合が多いという40年の時差を感じさせる。

後2点、見逃してはならないことがある。「表7」,「表8」の(7)の値が若者より高齢者がいずれも高いことである。それは質問文による。この質問だけが、過去どうであったかの質問が含まれているのだ。

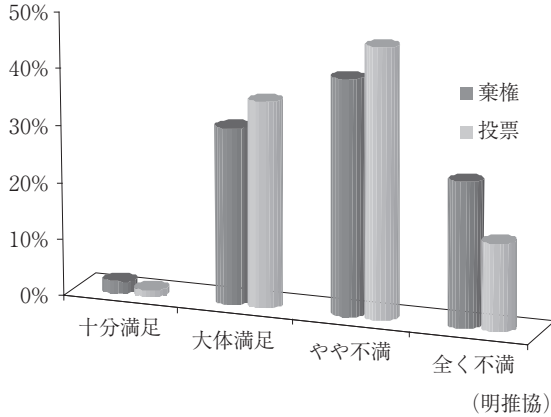
更に、B(1)では、高齢者は1項目しか反応がない。若者が2項目しかないので見逃しがちだが、80年代の高齢者と90年代の21世紀の高齢者の違いを示している。

## 第2節 政治不満と投票 (日本)

日本の明推協では残念ながら政治不信は質問として聞いてないが、一つだけ該項目と似たような働きをする変数として「政治不満」を取り上げる。この項目として1980年から明推協のデータとしては全期間にあり、また変数として与党・野党の選択(投票)と、与・野党の選択を超えて棄権を選ぶという無党派的面を持っている。図を掲げておいたので参照してほしい(図3)。政治不満は、4つの間隔値を持つ(どちらでもない、



図3 政治不満と投票（2期）



が入るときもある) 変数である。従属変数が0=棄権、1=投票と、独立変数が政治不満で1=満足 2=大体満足 3=やや不満 4=全く不満で、不満+棄権はマイナスで出てくる。

そこで「表9 政治不満と投票（日本）」を見ると、若者は3～1期まで一度も不満を票に反映しようとせず（不満の反映だったら別の形で反映させていたのか）に、その一方で高齢者の方は3、2期を政治不満=棄権という形で表明しているの、ここで棄権部分を抽出するのはある意味では易しい。高齢者集団の方は70歳になるとその半分は働いておらず、行動範囲は簡素である。政治に不満がある場合投票に行かねばいいだ

表9 政治不満と投票（日本）

	3期若者 (30歳より若い) B(3)	2期若者 (30歳より若い) B(2)	1期若者 (30歳より若い) B(1)
政治不満	.050	-.151	.058
定数	-.030	.733**	.548**
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	.000	.003	.000
	3期高齢者 (70歳以上) B(3)	2期高齢者 (70歳以上) B(2)	1期高齢者 (70歳以上) B(1)
政治不満	-.193*	-.252**	.167
定数	2.347***	2.644***	1.271***
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	.004	.007	.003

\*p<.10 \*\*p<.05 \*\*\*p<.01

(明推協)

けである。ということは、政治における不満の元を除去すればいいだけである。

若者は政治不満でのレベルでは、もはやいかなる値も示しておらず、ここではとりあえず高齢者の政治不満をじっくり聞いてやる、ということになるのか。

#### 第 4 章 投票参加と政治の基底的態度

最後の段階では、アメリカ、日本とも似たような変数がある、又は作れるので、それを使った。生活満足は直接政治には関係ない変数であり、最後の項目になるだろう。進歩－保守はアメリカでは温度計尺度で聞かれており、日本の革新－保守で聞かれる間隔尺度の質問は、対象者の答え方に異同はあっても、対象者の行動のイデオロギ－的基礎を聞いているという点では同じである。党派性の強さについては、アメリカ・日本の違いはあまりなく、表にみるような強い値を生み出した。

ここでは、もはやあるいい点を探し出してそれを促すように推薦するまた悪い点は抑制し、といったことは、政治に直接関係してないので、できない。むしろ、アドバイスの理由付けに使うなどに利用する。

##### 第 1 節 投票参加と政治の基底的態度 (アメリカ)

アメリカでは、若者において考慮要因になったことは 1 期に一度だけあるのみで生活満足と進歩－保守が投票において問題になったことは殆どない。高齢者においては、生活が悪くなったら投票するという行動を見せている。

表10 投票参加と政治の基底的態度 (アメリカ)

	3 期若者 B(3)	2 期若者 B(2)	1 期若者 B(1)
・生活満足	.044	-.029	-.151***
・進歩－保守 (連続)	-.006	.000	.005
・党派性の強さ	.654***	.410***	.528***
定数	-1.033***	-1.381***	-1.502***
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	.113	.047	.091
	3 期高齢者 B(3)	2 期高齢者 B(2)	1 期高齢者 B(1)
・生活満足	-.046	.244**	-.043
・進歩－保守 (連続)	-.001	.006	.011**
・党派性の強さ	.435***	.216***	.319***
定数	.683	-.211	-.200
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	.041	.020	.031

\*p<.10 \*\*p<.05 \*\*\*p<.01

(ANES 2008 Time Series Study)

党派性の強さは、アメリカでは1 無所属→2 傾無所属→3 弱党派→4 党派となっており、下の日本のよりカテゴリーが一つ多い。いずれにしてもこの変数は実際にも強く、若者・高齢者の反応が全てのケースで見いだされる。

## 第2節 投票参加と政治の基底的態度（日本）

アメリカは「生活満足」については、1 今はよい→2 同じ→3 今は悪い、であり、日本の、1 十分満足→2 大体満足→3 やや不満→4 全く不満とは少し内容的に異なるが、結果は高齢者は1、2期とも日本の方が生活がよくなったら投票するという行動を見せている（3期には解除された）。

イデオロギーでは、進歩-保守がアメリカであり、革新-保守が日本である。

すると、若者層については、日本とアメリカはよく似た結果になった。いずれも一つしか有効ではなく多くは何の意味もなかった。

若者-高齢者層ともにアメリカ-日本を通していえることは、「党派性の強さ」はいずれも全期間にわたって有効であり、これが現在の若者-高齢者の低投票率を深刻なものにしていなのである。

表11 投票参加と政治の基底的態度（日本）

	若者 B(3)	若者 B(2)	若者 B(1)
・生活満足度	-.284**	.003	.019
・改革意識	-.139	-.005	-.064
・党派性の強さ	1.253***	.905***	.898***
定数	3.566***	2.438***	2.579***
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	.164	.96	.091
	高齢者 B(3)	高齢者 B(2)	高齢者 B(1)
・生活満足度	-.067	-.288**	-.326*
・改革意識	-.103	-.218**	-.061
・党派性の強さ	.692***	.784***	1.011***
定数	3.203***	3.573***	4.374***
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	.044	.067	.115

\*p<.10 \*\*p<.05 \*\*\*p<.01

(明推協)

## おわりに

まとめとして、以下の点を重要な点としてあげておこう。

「選挙運動」では、アメリカでは積極的な高齢者が消極的な若者に対して友人・家族

との政治議論を通してもっと積極的になるようにすることである。アメリカの場合、確かに同居人がいない高齢者世帯が大多数だが、いない分だけ AARP 等の互助組織が活発となり、世代間が断絶する空間を埋めている (AARP の加入下限 50 歳代から構成)。

世代間の断絶は約半分の同居である日本には起こりそうになさそうだが、日本のデータを見る限り起こっている。日本では若者の選挙情報摂取活動は、電話、新聞広告、選挙公報、政党広告、新聞報道、テレビ、家族、近所、友人・親戚、職場、とほぼ満遍なく広がっている。これに対して、高齢者の不活発さは目を覆いたくなるほどである。一次集団からの情報では、若者は家・近所・友人・親戚が有効であり、高齢者は友人・親戚のみであり、高齢者の生活環境が孤立したものになりつつあることを示している。

投票と集団に対する好感度の関係では、アメリカでは若者と高齢者を比較すると前者の方が比較的多いということがある。更に若者は制度型集団には殆ど関心を寄せない一方、高齢者は主体が異なることはあれ、なお固執しているところがある。

日本の場合は集団に加入の有無だったが、「町内会・区会」、「婦人会・青年団」は、前者が高齢者、後者が若者という専属のクライアントを持っている。それに対して年齢で区切らない「同好会・趣味」の団体は大いに期待が持てそうである。

「政治不信と投票」では、わずかな例外を除いてアメリカでは若者と高齢者が合意している項目が多かった。

それに対して、明推協のデータでは政治不信の項目を持たないので政治不満を使って分析すると、高齢者に政治不満があると棄権するという関係が出てきた。

最後に、「政治の基底的态度」では、政党支持 (党派性=アメリカ) 強度がまだ強く両国の国民を規定しており政治の根底で動揺する心配はひとまずないが、若者層の心配のなさが高齢者の投票=生活満足との関係は少し心配である。そういうわけで、短期的には、日本の若者を救いつつも、日本の高齢者は、現在は高齢者社会ができてゆく過渡期にかかっており、引き続き見守られていかなければならない。

(こうのえ・しんすけ 法学部教授)